早稲田大学 大学院法学研究科

2022年度英語による学術論文投稿助成制度 募集要項

●本制度目的

早稲田大学大学院法学研究科は、比較法研究に意欲的に取り組む若手研究者を、海外の高等教育機関との連携を通じて養成することを目指しています。本助成制度は、Waseda Vision 150 に沿った学術院等からの提案において採択を受け、2020年度より開始した助成制度となります。

「英語による学術論文投稿助成制度」とは、<u>法学研究の国際的な研究活動促進支援における研究成果の発信を支援することを目的として、学術雑誌等に英語で研究論文等を投稿、掲載(WEB 掲載・オープンアクセスを含む)および投稿するために校正を行う場合、それらを実行する博士後期課程正規学生に対して、</u>その必要経費を上限 35 万円(内訳有)まで助成するものです。

●本制度申請詳細

応募資格: 早稲田大学大学院法学研究科の博士後期課程正規学生

※給与を伴う資格の方(助手・助教等)は事前にご相談ください。

募集人数: 若干名

助成対象: 2022 年度中に行う学術雑誌等(原則査読付き論文)への英文での研究論文の投稿や掲載をするための校

正費、投稿費用、掲載費用およびオープンアクセス費用

※推奨投稿先(2022. 4.11 時点で 770 誌): https://www.scimagojr.com/journalrank.php?category=3308&area=3300&year=2020

※本助成制度の採択の背景により、英文のみが対象

助成上限: ・申請は1人1件まで。

・内訳は、英文校正費用(上限 15 万円)、投稿・(Web) 掲載・オープンアクセス費用(上限 20 万円)。

申請期間: 原則 2023 年 1 月 31 日 (火) まで先着順で随時受付

申請方法: 申請期間内に以下の必要書類を法学部・法学研究科・比較法研究所合同事務所(8号館2階)へ提出

- 申請書(ダウンロード)
- ・見積書、請求書または領収書 ※英文校正費用の立替払いは不可です。
- ・学会誌の投稿規定
- ・投稿したことを示す文書又は掲載決定を示す文書

英文校正費用の申請をする場合は上記に加えて以下を添付してください。

- ・校正後の添削された原稿
- 納品書

※見積書、請求書は業者より直接法学研究科へお送りいただいても構いませんが、必ず事前に法学研究科事務所に相談してください。

※学内誌(早稲田大学〇〇研究所紀要等)への掲載を前提とした支出については補助の対象となりません。

※別刷費、引用費、翻訳費等は対象となりませんが、疑問点は御相談下さい。

予約制度: 申請書に「予約」と朱書きし、未定情報は予定(投稿月日・投稿候補雑誌・金額)および氏名の横に指

導教員の押印を取得して申請書を提出して下さい。仮予約された場合でも、既に投稿済の方が本制度に

<u>申請をされた場合は投稿済の方を原則優先して</u>取り扱いますのでご注意下さい。

問合せ先: 法学研究科事務所 (gradlaw@list.waseda.jp)